

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	市ふるさとづくり協議会運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費0	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各校区の協議会を統括する「市ふるさとづくり協議会」は、校区協議会の連合体で、校区を超えた事業や情報交換等を行っている。現在は、市に事務局を置くが、将来的には、活動及び運営の自立化を促進したい。		市ふるさとづくり協議会に対し補助金の交付や人的な運営支援を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図り、市民が主体となった地域づくりを推進する。		市ふるさとづくり協議会の事務局を担うほか、補助金の交付による支援を行う。なお、補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、市ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ふるさとづくり協議会の事業数			事業への参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		128.4 %
17(事業)	18(事業)	500(人)	642(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさとづくり協議会補助金	700,000	700,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	700,000	700,000
合計		700,000	700,000	合計		700,000	700,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	5,024,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	校区ふるさとづくり協議会支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和60年代に市民参加型のコミュニティ活動の必要性が社会的な問題として取り上げられ、行政主導の下で各校区に「ふるさとづくり協議会」が設置された。各校区ふるさとづくり協議会では、地域の特色を活かした様々な事業を実施し、地域の活性化に寄与している。		各校区ふるさとづくり協議会に対して補助金を交付することで、地域の活性化を図る。		補助金を交付して支援を行う。補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、各校区協議会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金交付対象団体数			事業総数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		127.7 %
12(団体)	12(団体)	220(事業)	281(事業)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ふるさとづくり協議会補助金	2,313,000	2,313,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,313,000	2,313,000	
合計		2,313,000	2,313,000	合計		2,313,000	2,313,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	コミュニティ組織活性化事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自治会の自主的活動の促進と自治会との連携を図ることにより、地域社会の発展と地区住民の福祉増進に寄与するため、自治会の運営を支援している。		一定の区域内で地縁に基づいて形成された自治会を対象として、地域コミュニティの活性化と住民自治を推進する。		単位自治会に対して自治会の運営費の一部として補助金を交付する。補助金申請事務の簡素化を図るため、自治会連合会が補助金の交付申請を行い、山陽小野田市補助金交規則に基づき補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金交付対象自治会数			市民の自治会加入率(前年度比)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100.1 %
342(自治会)	342(自治会)	27886(世帯)	27906(世帯)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会事務費補助金	58,661,000	58,528,503	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	58,661,000	58,528,503
合計		58,661,000	58,528,503	合計		58,661,000	58,528,503

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 事務の簡素化を図るため毎月ではなく4半期毎に補助金交付をするよう検討する。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	自治会連合会補助金								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
自治会の清掃作業や各種行事への参加中に市民がケガ等の傷害を負った場合に備え、自治会では入院や通院補償のための傷害保険に加入する必要があるが、加入手続きについては、自治会連合会が一括して行っていることから、保険金相当額及び事務手続き費用の一部について当該連合会に対して支援を行っている。		自治会連合会に対して、自治会を対象とした傷害保険の加入手続きを支援することで、各自治会の自主的活動の促進するとともに、地域社会の発展と地域住民の福祉の増進に寄与する。自治会連合会が加入手続きを行うことで、単位自治会が個別に契約する場合に比べ、煩雑さの解消と保険料の軽減を図ることができる。		保険金相当額及び加入手続きの事務費の一部について補助金を交付する。補助金については、山陽小野田市補助交付規則にのっとり、自治会連合会からの交付申請に基づき交付する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
対象自治会数			被保険者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		99.3 %
342(自治会)	342(自治会)	65402(人)	64915(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,310,000	2,310,000	
合計		2,310,000	2,310,000	合計		2,310,000	2,310,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化			
事業名	自治会館建設補助金								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
地域コミュニティを活性化し、住民自治を促進するため、自治会活動の拠点である自治会館の建設、修理、増改築及び用地取得を支援している。 現在、自治会館建設等の要望が多いため、補助金の交付まで2~3年待ちの状況である。		単位自治会を対象として、地域コミュニティの活性化及び住民自治の促進のため、自治会館などの拠点整備を推進する。		単位自治会からの要望に基づき、自治会館の新設、修理、増改築及び用地取得に対して補助金を交付する。 補助金については、山陽小野田市補助交付規則の通り、単位自治会からの交付申請に基づき交付する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
補助金交付決定数			事業完了件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3(件)		3(件)		3(件)		3(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	7,800,000	7,383,848	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		7,800,000	7,383,848	
合計		7,800,000	7,383,848	合計		7,800,000	7,383,848
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	地域振興諸行事支援事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
今日、核家族化や少子高齢化の進展により、地域の連帯感や世代間交流が希薄化している。このような状況に対処するため、地域コミュニティの活性化を図るイベント等が市内各所で実施されている。こうしたことから、地域のイベント等への助成をすることにより、地域振興に寄与する。	各種団体等が実施する地域振興諸行事に対して補助金の交付、人的な支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を図り、地域間・世代間の交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を交付する。 ・備品等を貸与する。 ・人的支援を行う。 ※補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、主催者からの交付申請に基づき交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助金を交付する地域振興諸行事の数		地域振興諸行事への参加者		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	112%
13(行事)	13(行事)	164,900(人)	184,700(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域振興諸行事補助金	9,794,000	9,721,729	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		9,794,000	9,721,729	
合計		9,794,000	9,721,729	合計		9,794,000	9,721,729
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	4,710,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
イベントによって補助金を交付するだけのものや補助金の交付と人的支援を行うものがあり、支援の方法が統一されていない。人的支援を行うと、週休日の勤務であることから、参加した職員への振替休日の付与や時間外手当の支給などが発生し、補助金の交付と合わせると多額の市の負担となる。	諸行事補助金を交付するイベントについては、原則として人的な支援を行わないようにすべきである。人的支援を求められた場合は、庁内でボランティアなどを募集し、応募者が業務外での支援を行う。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 各イベントの撤収、ごみ処理まで団体で行うように指導する。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民交流係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	山陽小野田市民まつり事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	市民活動推進費
	細目	1	市民活動推進費	細々目	1	市民活動推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田市と山陽町が合併して山陽小野田市が誕生した。合併を機に全市的なイベントを開催し、市民の一体感を醸成し、地域振興等を推進することが求められた。こうしたことから、平成18年に市の中心部で市民まつりを開催することとなったが、会場がサッカー場、江汐公園、市役所と変遷し、今日に至っている。		市民を対象とし、市民まつりに参加することで、市民であることを実感し、一体感の醸成を図る。		次代を担う若者(小野田・山陽YEG、小野田JC、市役所職員)でプロジェクト会議を組織して市民まつりの企画・運営を行う。また、各種団体の長で市民まつり振興会を組織し、企画・運営に対して助言・支援を行う。市は、補助金交付規則にのっとり、プロジェクト会議に補助金を交付するとともに、事務局として市民まつり全般に関与する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市民まつりの企画運営に携わる市民の数			来場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		46%
350(人)	350(人)	65,000(人)	30,000(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域振興諸行事補助金	6,144,000	6,144,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	6,144,000	6,144,000	一般財源		()	6,144,000	6,144,000
				合計		6,144,000	6,144,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2	12,560,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
平成22年度及び平成23年度の市民まつりについては、実施主体である若者3団体(小野田・山陽YEG、小野田JC)が市民まつりの運営から手を引き、企画のみを実施することとなったため、事務局である協働推進課が運営のほとんど全般を所掌したため、補助金以外に人件費などで多大なコストがかかった。今日、「若者主体で実施する市民まつり」という基本的なコンセプトが薄らいている。	市制施行周年記念事業として5年おきに実行委員会形式で大々的に市民まつりを実施した方が、毎年、通り一遍の事業をおざんりの実施するよりも効果的である。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	ほたる飼育管理助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成2年に「ふるさと創生基金」の約3400万円を活用し、ホタルの飼育棟(有帆小学校)及び有帆ホタル川公園(有帆運動広場)に整備し、有帆ホタルの里づくりの取組が始まった。現在、地元住民や小学生を巻き込み、幼虫の育成・放流やほたる祭りなどのイベントを実施している。	有帆ふるさとづくり協議会を対象とし、ホタルの育成による地域活性化、世代間交流、環境意識醸成を目的とする。	ホタルの飼育施設の維持管理費やふるさとづくり協議会ホタル部会の活動資金の一部について補助金を交付する。補助金については、山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、ふるさとづくり協議会からの交付申請に基づき交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホタルの里づくり行事の数		ホタル放流箇所数及び放流数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	210 %
12(行事)	12(行事)	5か所、3000匹	5か所、6300匹	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ホタル飼育管理補助金	180,000	180,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	180,000	180,000
合計		180,000	180,000	合計		180,000	180,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		協働推進課		市民活動係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化			
事業名	コミュニティ助成事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、財団法人自治総合センターにより、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備について、市町村に対して助成が行われている。		ふるさとづくり協議会又は市内で活発な活動を行っているコミュニティ団体を対象として、地域コミュニティ活動の活性化と地域の連帯感に基づく自治意識の盛り上げを目的として、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に要する経費について助成を行う。		校区ふるさとづくり協議会を通して、事業者を募集し、校区ふるさとづくり協議会やコミュニティ団体からの申請に基づき補助金を交付する。助成額は1事業につき100万円～250万円。山陽小野田市補助金交付規則にのっとり、補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
応募件数			補助金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3 (団体)		3 (団体)		66 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	コミュニティ事業助成金	5,000,000	5,000,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	5,000,000	5,000,000
			一般財源 ()				
合計		5,000,000	5,000,000	合計		5,000,000	5,000,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			